

事業番号	15 06 02	事業改善シート(2年度実施事業分)	■当初要求	□当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	人権教育推進事業費		部局	教育委員会事務局	課・室	心の支援課
			実施期間	S33 ~	E-mail	kokoro@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)						
8つの重点目標						
総合的に展開する重点政策	5-1 多様性を尊重する共生社会づくり					

1 事業の概要

現状 (予算編成時)	様々な人権課題の解決や人権を尊重する社会の構築が求められるなか、人権意識や人権に関する正しい知識と指導力を持った教員及び地域の人権教育リーダーの育成が求められている。				2年度 要求額	9,529 千円								
					職員数	10.50 人								
目指す姿	県民一人ひとりが人権の意義・内容や重要性について理解し、「自分の大切さとともに他の人の大切さを認めること」ができるようになり、それが様々な場面や状況下での具体的な態度や行動に現れるとともに、人権が尊重される社会づくりに向けた行動につながるようになる。 (主な実施内容:人権教育推進事業、人権講師派遣事業 など)													
事業 コスト	区分(単位:千円)	30年度	元年度	2要求	2予算案	指標及びその達成状況								
	予算額	前年度繰越					No	成果指標	30年度末	元年度末 (見込)	2年度			
		当初予算	10,063	10,027	9,529						目標値	成果	達成状況	
		補正予算							① 児童生徒の一人あたり人権教育学習総時数(義務教育9年間)	200.1時間	180.0時間	180.0時間		
		合計(A)	10,063	10,027	9,529	0			② 公民館等が実施する人権教育研修会等の数	3,810回	3,700回	3,800回		
	Aの財源	一般財源	8,363	8,327	8,009									
		県債												
		国庫支出金	1,700	1,700	1,520									
		その他	0	0	0	0								
	決算額(B)	6,691												
概算人件費	職員数(人)	11	11	11										
	概算人件費(C)	85,071	85,071	85,071	0									
概算事業費(B(A)+C)	91,762	95,098	94,600	0										
成果指標 設定理由	①人権課題別研修等を受講した教員を中心として、学校における人権教育推進体制を整え、さらに授業における人権学習を着実に推進してもらうため、成果目標に設定。 ②地域において研修会等を企画・実施することにより、人権課題に関する理解と認識を深めるため、成果目標に設定。													

指摘事項等への対応	指摘事項・意見	対応
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善		
予算要求からの主な変更点		

2 事業を構成する細事業の内容

(単位:千円)

No	細事業名	2年度 実施内容(予定)	職員数 (人)	元年度 (当初)	2年度	
					(要求)	(予算案)
1	学校人権教育推進事業費	学校における人権教育推進のため、研修会や啓発事業を実施。 ・人権教育担当者研修会(6回) ・人権教育ファシリテーター研修会(1回) ・ブロック別研修会(11回)	5.50	3,459	3,353	3,459
2	社会人権教育推進事業費	地域における人権教育推進のため、研究会、会議、研修会を実施。 ・社会人権教育研究協議会(県下5か所) ・社会人権教育リーダー研修会(全体研修:県下2か所、実践力スキルアップ講座:県下5か所) ・地域の人権教育ネットワーク整備会議(県下5か所) ・人権教育指導方法等研究会(年4回) ・人権教育促進補助事業 ・人権教育研究推進事業	5.00	6,568	6,176	6,568
合計			10.50	10,027	9,529	10,027

事業改善シート附表

■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検

事業番号	事業名	人権教育推進事業費				部局	教育委員会事務局	課・室	心の支援課			
15 06 02												
細事業 No	細事業名	項目	実施 方法	2年度 実施内容（予定）	2年度 実施内容（実績）	2年度 実施 状況	30年度	元年度	2年度			
							当初 (千円)	当初 (千円)	要求 (千円)	当初 (千円)	補正 (千円)	決算 (千円)
1	学校人権教育推進事業費	学校人権教育研修会	直接	指導者の人権感覚の高揚を図るため、管理職研修会（県下2か所）を実施。また、人権尊重の理念、様々な人権課題の現状、発達段階に応じた指導方法等について理解を深めるため、次の研修会を実施する。 ・人権教育担当者研修会（県下4か所） ・人権教育ファシリテーター研修会（1会場） ・ブロック別研修会（県下5か所）			466	466	460			
1	学校人権教育推進事業費	学校人権教育啓発広報事業	直接	児童生徒の様々な人権課題への関心を高め、人権意識の高揚を図るため、人権に係るポスターを募集する。			8	8	8			
1	学校人権教育推進事業費	人権教育講師派遣事業	直接	人権教育に関する理解及び認識を深め、命の尊さを感じ取るため、いじめや暴力、不登校の経験者等を人権教育の講師として、学校に派遣。			2,867	2,985	2,885			
2	社会人権教育推進事業費	社会人権教育推進費	直接	人権課題に関する県民の理解と認識を深め、人権問題の解決を図るため、研修会等を実施する。 ・社会人権教育研究協議会（県下5か所） ・社会人権教育リーダー研修会（全体研修：県下2か所、実践カスキルアップ講座：県下5か所） ・地域の人権教育ネットワーク整備会議（県下5か所） ・人権教育指導方法等研究会（年4回）			1,526	1,372	1,310			
2	社会人権教育推進事業費	人権教育促進補助事業	補助金	人権に関わる様々な問題をテーマに学習や交流活動を実施し人権意識の高揚を図るため、学習講座等を行う市町村に補助金を交付する。（補助率1/2）			2,400	2,400	2,250			
2	社会人権教育推進事業費	人権教育研究推進事業	直接	地域及び学校において実践研究を行った人権教育に関する指導方法について、全県への普及を図るため、連絡会議の開催、指定校研究発表資料の作成をする。			141	141	141			
2	社会人権教育推進事業費	人権教育研究推進事業	委託	学校における人権教育に関する指導方法の改善等の人権教育への総合的な取組を図るため、推進地域・指定校による実践的な指導法の調査研究を市町村へ委託する。			1,559	1,559	1,379			
2	社会人権教育推進事業費	人権教育総務費	直接	心の支援課事業推進のための経常経費			1,096	1,096	1,096			
合 計							10,063	10,027	9,529	0	0	0